

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

中国経済マンスリー（2006年12月）

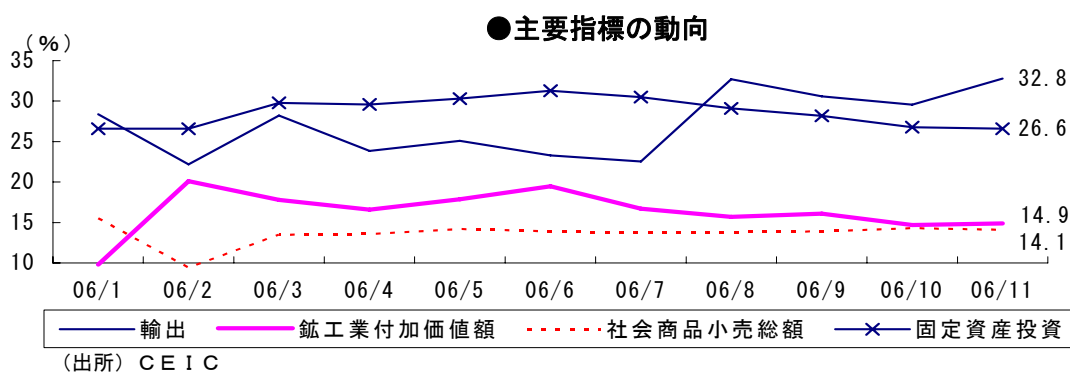
発表日：2006年12月19日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 島田 武典(03-5221-4527)

～マクロ経済の趨勢に変化なし

12月に公表された主要経済指標（11月分）は、固定資産投資や鉱工業付加価値額など多くが緩やかな減速傾向を示す中、輸出・消費が高い伸びを記録するというここ数ヶ月と同様の動きとなった。



各指標を概観すると、1-11月の固定資産投資（都市部）は前年比+26.6%と1-10月の同+26.8%から小幅鈍化【図表CH-2】。鉱工業付加価値額は同+14.9%と前月（同+14.7%）並みの低い伸びを記録。マネーサプライ・銀行貸出残高はいずれも小幅減速した（＜マネーサプライ＞11月：前年比+16.8%、10月：同+17.1%、＜貸出＞11月：同+14.8%、10月：同+15.2%）【図表CH-4・10】。いずれもマクロ調整策の影響から年央以降は緩やかな減速傾向を示している。今後も、新規建設用地の土地有償使用費徴収基準の倍増や新規事業着工時に満たすべき条件*の設定などが実施される予定となっており、固定資産投資の伸びは抑制された状況が続くと見込まれる。

*新規事業着工時に満たすべき条件

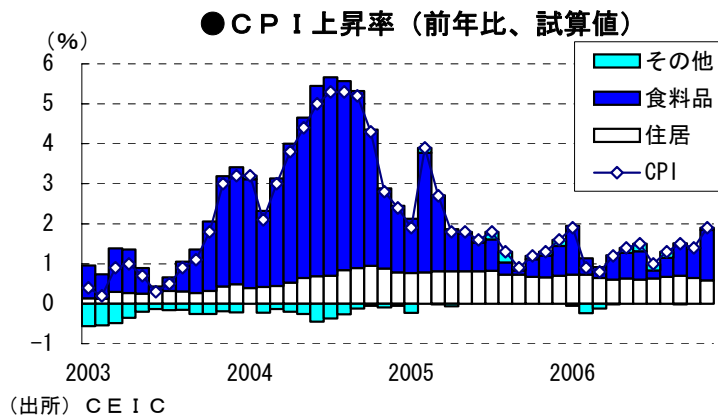
- (1) 国の関連産業政策・発展計画・市場参入基準に適合する
- (2) 規定に従って投資プロジェクトの審査・認可または届出を完了する
- (3) 規定に従って建設プロジェクトの用地審査を行い、法律に従って耕地転用と土地接収の審査を完了し、土地使用証を取得する
- (4) 規定に従って環境アセスメントを完了する
- (5) 規定に従って省エネ評価を完了する
- (6) 貸付、安全管理、都市計画などの規定と要求に適合する。

(出所) 新華ネット 2006/12/11「新規事業の着工に6項目の必要条件を義務付け＝発改委」

一方、11月の輸出は前年比+32.8%と前月（同+29.6%）から加速した。輸入が同+18.3%と低い伸びにとどまったこともあり、貿易黒字は229.2億ドルと史上2番目の高水準を記録した。既に年間累計の貿易黒字は1,565.2億ドル（前年比+53.5%）に達しており、2006年通年では1,700億ドル程度まで拡大することが予想される状況にある。先行きに関しては、米国を中心とする世界経済の成長ペース鈍化や、税制改正・加工貿易禁止

項目の追加指定の影響が顕在化することを背景に、輸出の増勢も年明け以降からは鈍化することが予想される。しかし、マクロ調整策の継続に伴う固定資産投資の抑制や、中国国内産業の高度化に伴う輸入代替の進展を勘案すれば、輸入の伸びが大きく高まる可能性は乏しい。このため、2007年の貿易黒字は多少の縮小が予想されるものの、その度合いは穏やかなもの（年間1,500億ドル程度）にとどまる可能性が高いと想定している。

11月のCPI上昇率は前年比+1.9%と10月の同+1.4%から加速した。今月の加速分は全体の3分の1を占める食料品価格が前月の同+2.2%から同+3.7%へと伸びを高めたことで全て説明可能。食料品を除くベースでは同+1.0%と前月から変化無しとなっており、コア部分における物価上昇率は安定が続いている。こうした中、11月の社会商品小売総額は前年比+14.1%と前月（同+14.3%）に続き14%台の高い伸びを記録。1-11月累計でも同+13.6%と、趨勢的な所得の増加を背景に安定的な推移が続いている。



～2007年もマクロ調整策を継続

12月5日から7日にかけて中央経済工作会議が開催され、2007年の経済運営について下記8つの基本方針が提示された。

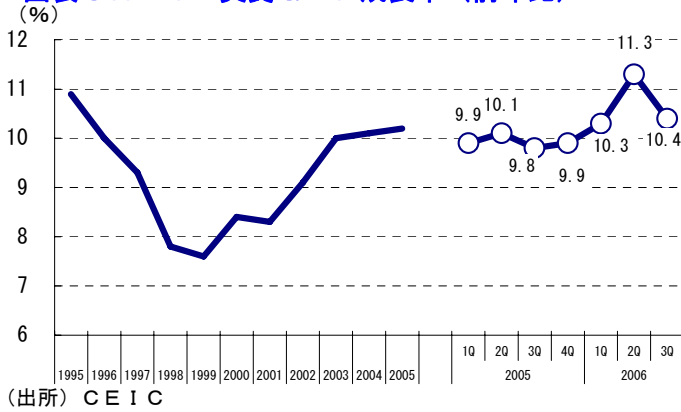
- マクロ調整策を強化・改善し、経済的発展の勢いを維持・拡大させる
- 農村の発展を重視し、社会主義新農村建設を促進する
- エネルギー資源の節約、環境保護に焦点をあて、産業構造の改善を積極的に促す
- 自主革新を推進する
- 地域発展戦略の実行の着実なものとし、健全な都市化を推進する
- 体制改革を深化させ、科学発展観の実施の保障となる体制構築を加速する
- 対外開放のレベルを一層向上させる
- 人を中心とし、社会の調和を促進する

(出所) 新華網より当社作成

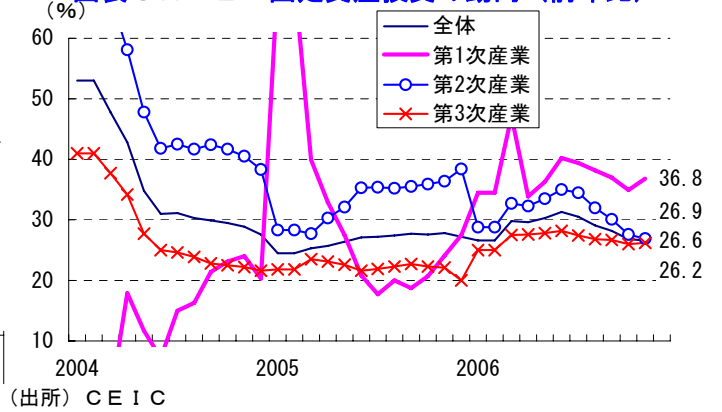
経済運営の面では、投資増加ペースの抑制や投資構造の調整、所得分配制度の調整を通じた農村・都市低所得者層の消費能力向上、輸入の積極的な拡大などが主要任務として挙げられている。

< 中国主要経済指標① >

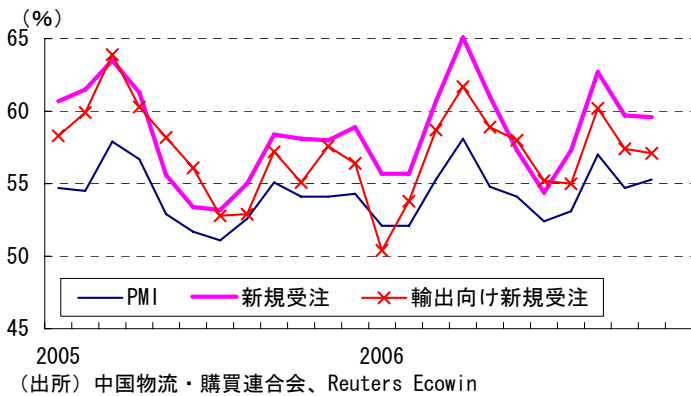
図表CH-1 実質GDP成長率（前年比）



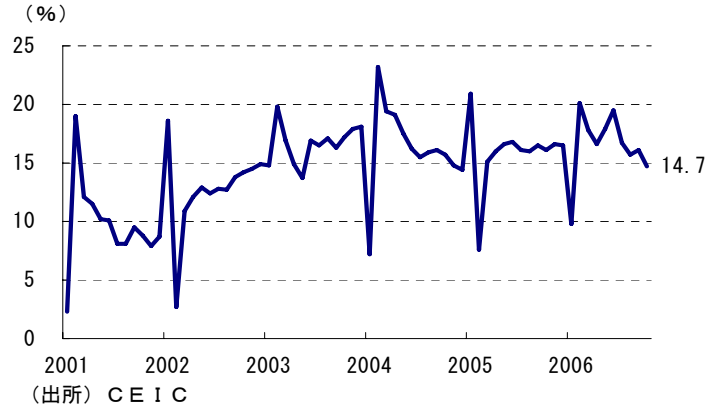
図表CH-2 固定資産投資の動向（前年比）



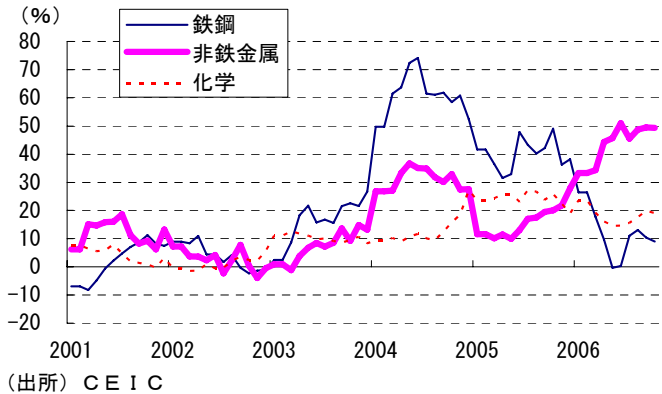
図表CH-3 PMI指数の推移



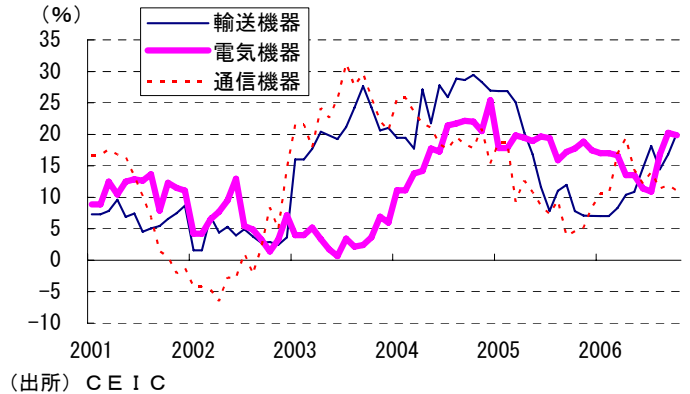
図表CH-4 鉱工業付加価値額（前年比）



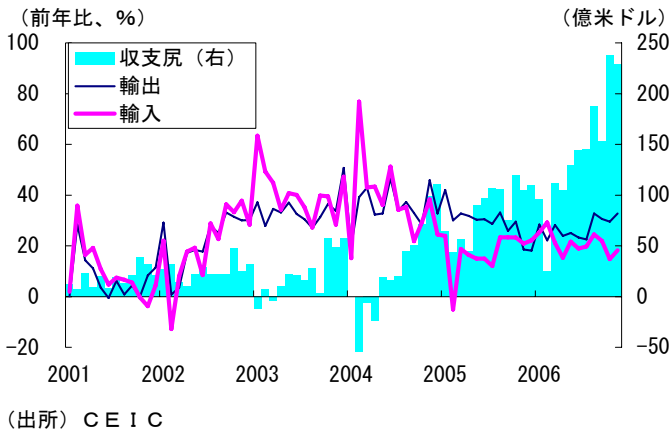
図表CH-5 在庫の推移①（前年比）



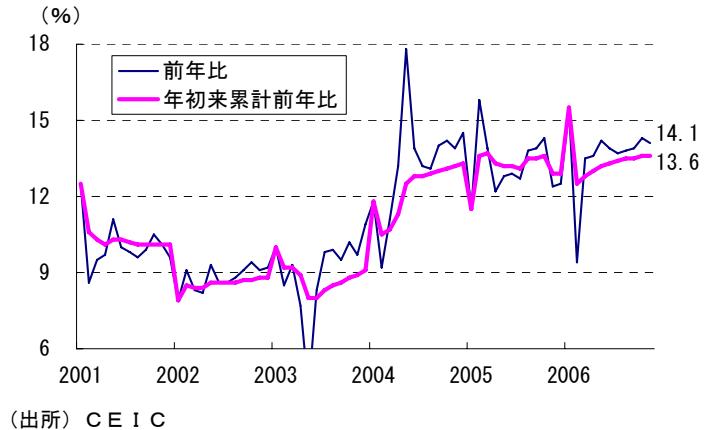
図表CH-6 在庫の推移②（前年比）



図表CH-7 貿易動向



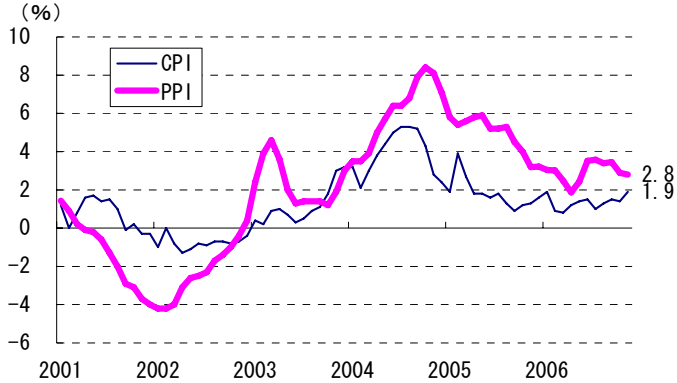
図表CH-8 社会商品小売総額（前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

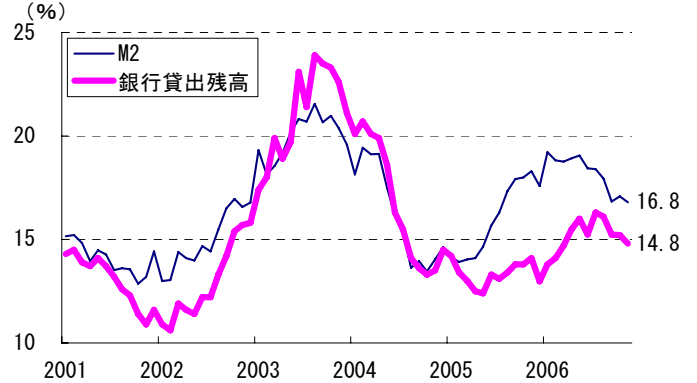
<中国主要経済指標②>

図表CH-9 物価の動向 (前年比)



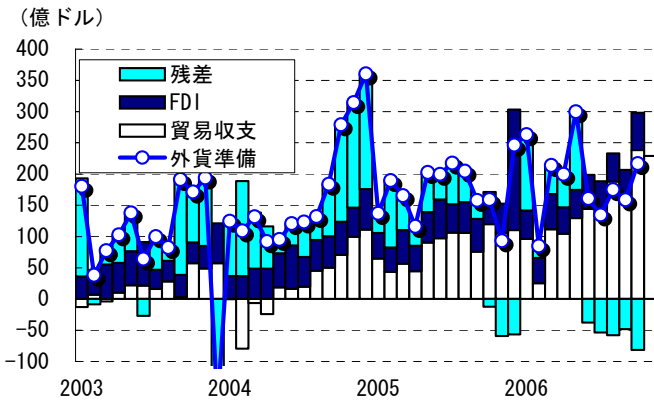
(出所) C E I C

図表CH-10 金融関連指標の動向



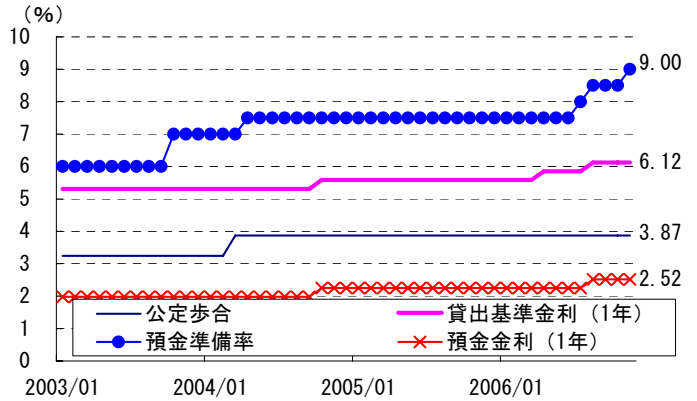
(出所) C E I C

図表CH-11 外貨準備増減 (前月差)



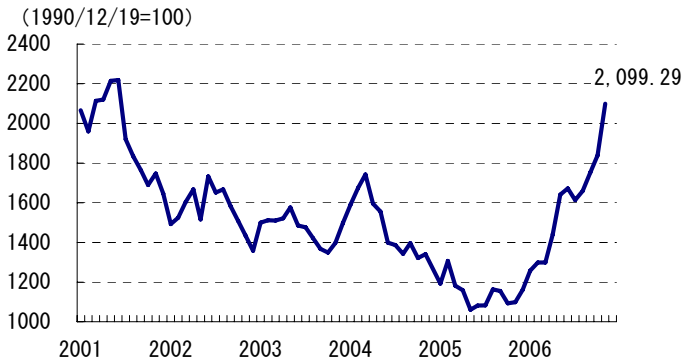
(出所) C E I C

図表CH-12 政策金利等の推移



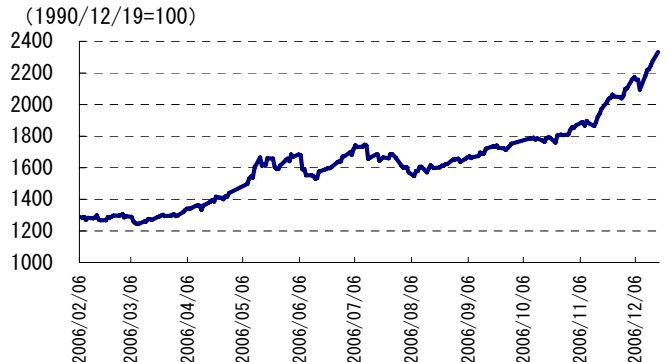
(出所) C E I C

図表CH-13 株価の推移 (上海総合、月次)



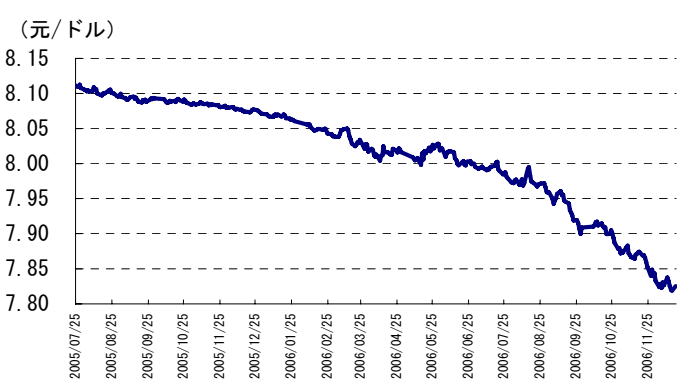
(出所) C E I C

図表CH-14 株価の推移 (上海総合、日次)



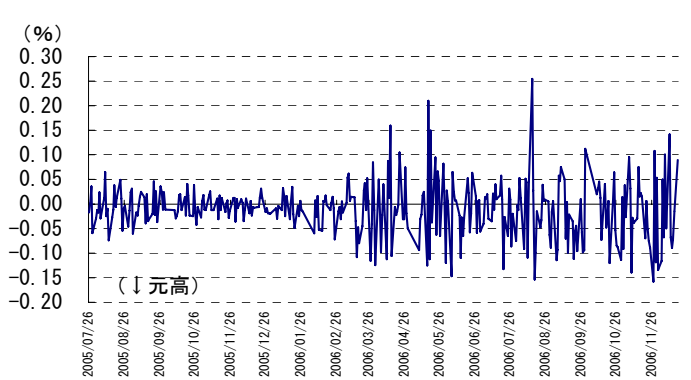
(出所) C E I C

図表CH-15 為替の動向 (日次)



(出所) C E I C

図表CH-16 為替変動幅の推移 (基準値・前日比)



(出所) C E I C

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。